

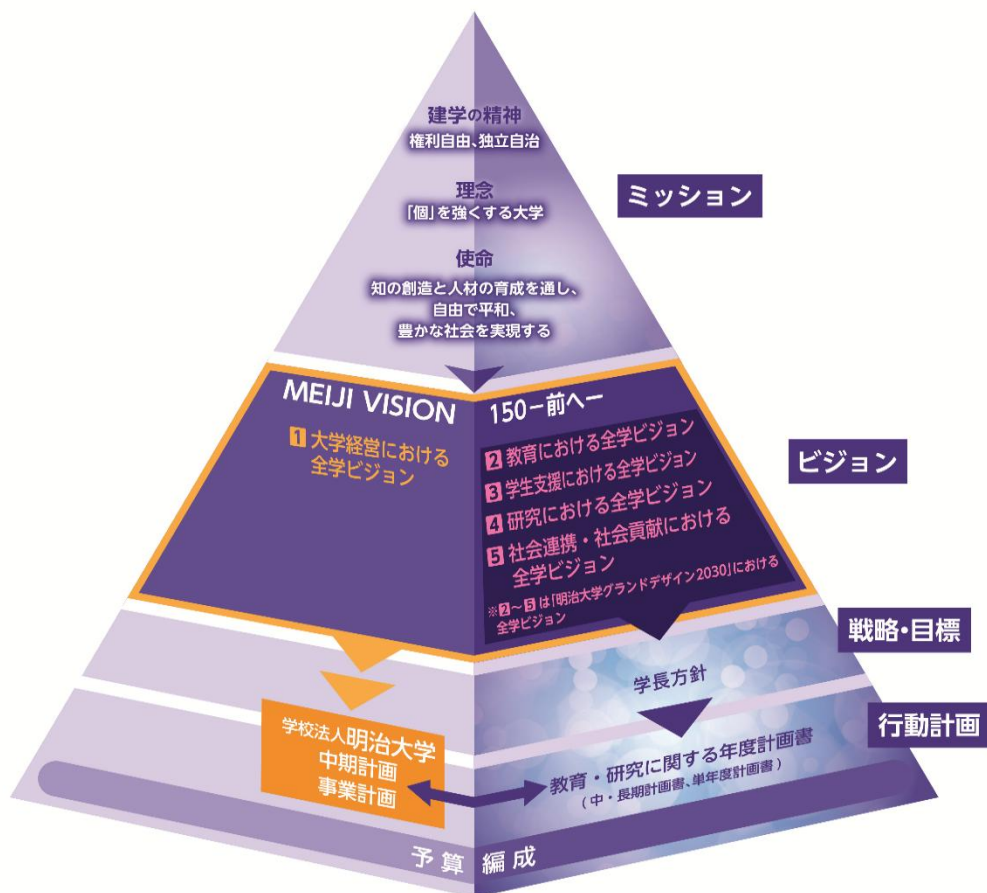
II 事業の概要

「MEIJI VISION 150—前へ—」

明治大学は「権利自由、独立自治」の建学の精神に基づき 1881 年に創立されました。その後、女性の教育機会の「平等」を実現しました。そして、日本国憲法の下で「平和」の実現を目指し、さらに、今日「個の尊重」の理念にも通じる「多様性の尊重と包摂性」の理念を掲げています。明治大学は、普遍的な知の創造と多様な人材の育成を通して、自由で平和、豊かな社会を実現させる研究・教育の拠点となります。

21 世紀の現在、グローバル化の急速な進展に伴い、社会的・経済的格差の顕在化など、世界は混迷を深めつつあります。明治大学は、こうした現代社会が抱える諸問題に真摯に向き合い、問題解決への取り組みを重ねることにより、持続可能な社会の創出に貢献していきます。また、共創的未来へと前進するべく、これからも多様な「個」を磨き、自ら切り拓く「前へ」の精神を堅持し、時代を変革していく人材を育成します。

2031 年、明治大学は創立 150 周年を迎えます。これまで推進してきた長期ビジョンをさらに発展的に展開していくため、2019 年に発表した「明治大学グランドデザイン 2030」に基づき、「MEIJI VISION 150—前へ—」を策定し、10 年後の明治大学のあるべき姿をビジョンとして位置付けるとともに、具体化に向けてその方針を定めます。「MEIJI VISION 150—前へ—」の下に策定する中期計画、事業計画を実行することで、その実現に向けて「前へ」邁進します。



★MEIJI VISION 150—前へ—特設サイト

「MEIJI VISION 150ー前へー」に基づく第3期中期計画(2022～2026年度の5か年計画)及び2025年度事業計画を着実に実行するため、2025年度は以下の事業に取り組みました。

★学校法人明治大学中期計画について

★2025年度事業計画

1 教育

1 海外大学と連携した教育プログラム

(1) 海外大学との連携による教育プログラムの事例調査として、オーストラリアの協定校やイギリス・ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)等とサマープログラムの実施、教員間連携の在り方、オンライン授業を含む国際共修型プログラムの共同実施等について具体的な意見交換をし、今後のプログラム実施に向けた課題と方向性を明確化しました。得られた知見は、今後の学内体制整備及び試行的実施の検討に活用します。このほか、政治経済学部はタマサート大学(タイ)と、大学院経営学研究科はマレーシア工科大学(マレーシア)と双方向のダブルディグリーを継続しています。

★イギリス・UCL等を表敬訪問ー学生交流促進へ

★オーストラリアトップ大学との連携が加速

(2) 文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクト「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」の幹事校として採択されています。本プロジェクトは立教大学、法政大学及び関西大学を連携校として推進しています。本学は、オンライン事前研修及びタイ現地研修を組み合わせた「タイ言語&文化プログラム」を実施し、日本側13名(他大学4名を含む)の学生が参加しました。

★大学の国際化促進フォーラム

★タイ言語&文化プログラム



2 メディアを活用した新たなカリキュラムや教授法の開発

「明治大学メディア授業に関するガイドライン」に基づき、従来の対面授業に加え、教育効果の観点から有効と認められる一部の科目においてメディア授業を実施しています。2025年度は、授業改善アンケートの結果を踏まえ、メディア授業科目に関する集計・分析を行い、その結果について教務部委員会を通じて全学に共有しました。

また、TA¹・SA²については、教育補助業務に従事するうえで必要な知識や考え方を整理した「TA・SAの心得」を作成しました。本資料は、2026年度から活用する予定です。

3 授業担当時間の削減

2025年度から、学長室の下に新たな検討チームを立ち上げ、授業コマ数の削減方法等について、改めて検討を行いました。検討にあたっては、複数の方策案を整理・立案し、学長室スタッフ会議において共有しました。さらに、同会議で示された意見を踏まえて追加の検討を重ね、取組方策の絞り込みまで進めました。2026年度以降も、選定した方策を実現するための具体的な施策について、引き続き検討していきます。

4 アクティブ・ラーニングの推進及びアクティブ・タームの実質化

(1) 2025年度から、全学共通科目である「グローバル人材育成プログラム科目」において、留学前後の学修機会の継続性確保を主な目的とした授業科目をクォーター完結型で開講しました。また、クォーター完結型授業を実施している学部等の取組事例については、教務部委員会の下に設置された「総合的教育改革関連施策等検討ワーキン

¹ 「ティーチング・アシスタント (Teaching Assistant) (大学院生に学部学生等に対するチュータリング (助言) や実験・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院生への教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当ての支給により、大学院生の処遇の改善の一助を目的とした制度)

² 「スチューデント・アシスタント (Student Assistant) (教育補助業務及び学習支援業務に従事する学部生)

グループ」において共有しました。

- (2) 「教員向け授業支援サイト」については、運用を進めながら既存コンテンツの整理を行い、点在していた情報を集約するとともに、ページ全体の表記及び構成を見直しました。併せて、「オンライン／メディア授業事例紹介 WEB サイト」や「授業デザインワークショップ」等、アクティブ・ラーニングに有用なコンテンツを整理し、充実させました。さらに、新規コンテンツとして、2026 年度から授業における配慮事項や支援に関する情報を一元的に提供できるよう、「障がい学生支援ページ」の作成を進めました。これらの取り組みにより、教員の利便性を高めるとともに、内容の充実を図ります。



▲Teaching Tips at MEIJI(教員向け授業支援サイト)

★オンライン／メディア授業事例紹介 WEB サイト

- (3) 図書館におけるラーニングコモンズ環境整備方針に基づき、各図書館のラーニングコモンズ環境整備の推進を行いました。中央図書館では、1 階マルチメディアエリアの改修に向けて、2022 年度以降、他大学施設見学や専門業者による提案を受け、検討を行ってきました。和泉図書館では、ラーニングコモンズの利用率向上を目的として、利用者から要望の多かった図書館のフロアマップ(英語版表記含む)について、デジタルサイネージを再稼働させて掲出しました。また、2026 年度の運用方針策定に向けて、各閲覧スペースにおける利用状況調査を実施し、これまでの施策の効果を検証するとともに課題設定を行いました。生田図書館では、2025 年 4 月のセンターフォレストの開

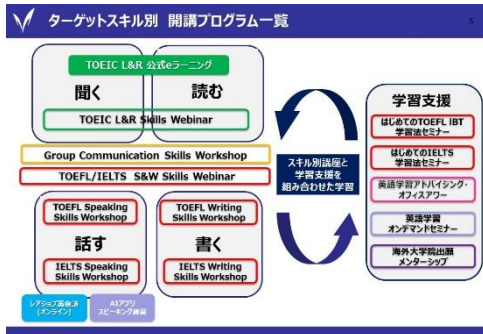


生田キャンパス「センターフォレスト」の図書館

館に伴い、ラーニングコモンズと図書館が有機的に連携し、学生のアクティブ・ラーニングの向上が図られています。

5 海外留学プログラムや海外留学のための語学力強化プログラム

- (1) 学生の外国語能力向上に資するため、国際連携機構では「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」を実施し、スキル別講座(①TOEFL Speaking Skills、②TOEFL Writing Skills、③TOEIC L&R Skills、④Group Communication Skills 等)を開講しました。また、学習支援として①英語学習アドバイジング・オフィスアワー、②英語学習オンデマンドセミナー、③海外大学院出願メンターシップ、④留学予定者・留学経験者を対象とした「アカデミック英語集中講座」を実施しました。その他、海外語学研修では、夏季プログラム(現地渡航 6、オンライン 1)で 102 名、春季プログラム(現地渡航 6、オンライン 1)で 104 名が参加しました。



★海外留学プレ・ポスト英語プログラム

★明治大学が海外留学費用の助成を増額！

- (2) 専門の留学カウンセラーが学生からの相談に応じる「留学相談(カウンセリング)」について、年間を通じて 4 キャンパス+オンラインで相談枠を設け、学生の多様なニーズに対応しました。グローバル人材育成プログラム科目においては、海外留学に挑戦する人材としての素養を身につける「留学のススメ」や、海外・国際交流の場で日本について発信できるための知識を得る「日本社会・文化理解 219 名が受講しました。

★留学相談(カウンセリング)

(3) 情報コミュニケーション学部、理工学部、農学部及び理工学研究科建築・都市学専攻では、明治大学アセアンセンター(タイ)を利用して学生交流プログラムを実施しました。その他、シーナカリウェイロート大学のオープンデー(オープンキャンパス)に合わせて、現地高校生に対する広報活動を実施しました。



★【理工学部】2025年度実施報告

★【農学部】2025年度参加者 報告書

★【情報コミュニケーション学部】2025年度実施報告

6 多様な入学者の確保

(1) 指定校の拡充

学長室の下に設置された入試改革検討タスクフォースを中心に、入学センターとの連携を強化しながら、各種入試制度の検討を進めました。全学型の指定校推薦入試については、各学部からの意見を踏まえ、実効性の高い内容になるよう検討を進めています。

(2) 外国人留学生の確保

直近の外国人留学生の受入数について、2023年度は2,384人、2024年度は2,319人、2025年度は2,328人であり、微増となりました。一方、「MEIJI VISION 150ー前へー」(2031年度)に掲げた留学生の受入数4,000人の数値目標達成には、現在の受入数を倍増させる必要があり、今後も不断の努力を続けていきます。

外国人留学生(交換留学生等)に対する日本語教育については、2025年度春学期は208人、秋学期は230人(履修者数延べ人数)を対象に、初級から上級まで、本人のレベルに適したきめ細かい語学教育を実施しました。また、本学学生がボランティアとして日本語授業に参加し、日本語の実践的な会話練習相手になる場を提供する制度も取り入れています。これにより、外国人留学生に対する日本語教育のみならず、本学学生が外国人留学

生と接することで、異文化理解を深める貴重な機会にもなりました。

日本語短期研修プログラムでは、2025年8月に27名(初級13名、中級14名)の受講生を16か国・地域(米国、中国、ロシア、オランダ、マレーシア等)から受け入れ、2週間の日本語授業に加え、日本文化体験や、本学学生との協働によるプロジェクトワークに取り組みました。また、同じプログラム構成の下、2026年2月にも25名の受講生を受け入れて、冬期プログラムを実施しました。

2026年度海外指定校推薦入試(中国、韓国、台湾、ベトナム)を実施し、合計11名(中国4名、韓国7名)が合格しました。



★外国人留学生受入数

★日本語教育センター

★日本語授業ボランティア

7 学部・研究科の枠組みを越えた教育(共通科目・AI教育・プログラム型大学院)

(1) 全学部の学生を対象とする「明治大学数理データサイエンス人工知能リテラシーレベルプログラム」の根幹となる科目「データサイエンスAI概論」について、2023年度に開講コマ数を増加しましたが、それを上回る履修者の増加が見られました。このため、2025年度春学期の開講科目については、担当教員と協議のうえ、履修者数が均等に分散するよう調整を行いました。また、学部間共通外国語科目については、今後のカリキュラム改正に向けた検討の基礎資料とするため、2026年1月に、これまでの履修者を対象とした履修動機、授業運営に関するアンケート、全学生を対象とした当該科目の認知度や興味・関心に関するアンケートを実施しました。

(2) 大学院数理データサイエンス人工知能プログラムの展開及び推進を目的として設置されているワーキンググループのもと、2024年度から任用した

特任教員を中心に、関連する授業科目等プログラムを本格的に開始しました。データサイエンスに関連した所定の科目を履修・修得したことを対外的に証明する「プログラム認証制度」を2025年度から開始しています。また、異分野との協働を通じて新しい価値を生み出す挑戦の場を創出することを目的として、「データサイエンスコンペティション」を開催しました。

★第1回データサイエンスコンペティション(大学院)

- (3) 図書館リテラシー教育の一層の充実を目指し、新たに3件のコンテンツを公開し、利用促進のため、Oh-o! Meiji(学内ポータルサイト)で4回、Xで5回の情報発信を実施しました。さらに、学内各所に二次元コード付き掲示物とチラシを配置し、広報を強化しました。その結果、コンテンツの総アクセス数は23,374回(2026年3月末時点)に達し、前年同時期(14,883回)を大きく上回る成果を上げました。また、検証のために実施したアンケートでは、450件の回答が得られ、これをもとに行った専門業者による分析結果が、2026年度の活動に活用されます。

オンライン・レファレンスシステムについては、図書館ホームページに2か所あったFAQを1か所に集約し、内容をより充実させ、2026年度から公開しています。

- (4) 2023～2025年度の3か年度をかけて計画した常設展示3部門(商品・考古・刑事)刷新のうち、最終年度となる刑事部門の展示替えが完了しました。本学と関わりの深い弁護士前史(江戸時代訴訟制度)に関する展示コーナーと収蔵品を順次入れ替えて公開できる展示ケースを新しく設置しました。グラフィックパネルには多様な色覚に配慮したカラーユニバーサルデザインを採用し、大型モニ



刷新された刑事部門
の展示

ターを設置して解説動画コンテンツの映写を可能としました。さらに、2029年に旧刑事博物館の創設100周年を迎えることから、地下1階ミュージアムショップを館の前身となる旧3博物館の来歴を紹介するガイダンス展示に改装しました。

8 FDに関する計画

- (1) 授業改善アンケートの実施率の改善

WEB方式による実施に関して、設問項目、集計方法及び実施方法の検証を継続的に行いました。また、時間や場所を限定しないことによる回答率の低下を防ぐため、授業内で回答する仕組みを定着させた結果、学生の回答数の向上が見られました。

- (2) 教員研修会、講演会、シンポジウムの継続的な開催

新任教員研修会は年2回開催し、従来の講演内容に加え、明治大学への理解の深化や学内業務における協力体制の強化等の新たなテーマを取り入れることで、内容の充実を図りました。さらに、第2回研修会終了後には懇談会を実施し、教員間の交流促進に努めました。授業デザインワークショップについては、これまで未実施であった和泉キャンパスにおいても開催するなど、組織的な授業改善に向けた取り組みを推進しました。

9 質の高い教育研究・学生の学修のための学術情報基盤整備

2025年度も円安傾向が続いたため、為替変動への対応のため増額した予算を活用して電子資料を減らすことなく利用者に提供しました。2026年の契約にあたり、代理店の変更や電子化の促進などさまざまな対応により経費を抑える努力をしていますが、電子ジャーナル自体の値上がりや続く円安傾向のため大きく支出を減少させるのは難しく、課題となっています。

新しい蔵書管理方法の実践については、生田新図書館竣工後の生田保存書庫の活用や駿河台キャンパス総合施設整備計画等を視野に入れてプロジェクトにおいて検討し、資料の整理と適切な保管環境の構築を進めています。

2 学生支援

1 組織横断的な学生支援体制の確立

- (1) スチューデントセンターの建設については、駿河台キャンパス総合施設整備計画の一部として検討が進められているため、同計画の進捗に合わせ学内関係部署と引き続き連携を図っていきます。
- (2) 就職支援システム「M-Career」を活用し、海外にいる留学中の学生からのオンライン相談に対応できる体制を整えています。2025年度は、66件の相談に対応しました。相談内容は、留学と就職活動のスケジュールリングなど両立に関する悩みや、留学中にできる就職準備に関する相談が多く寄せられました。留学中でも相談できる環境が整備されていることは、学生の不安解消に役立っています。留学経験者に対して毎年実施しているアンケート「留学と就活について」によると、就職活動全般に対する情報提供を行う留学前のガイダンスでは、約5割の学生が「役に立った」と回答しました。また、留学中は①時差への対応、②学業と就職活動の両立、③友人の不在によるモチベーションの低下等の困難を抱えており、留学後は①留学経験の就職活動への生かし方、②遅れを取っている場合の進め方等の悩みを抱えていることが把握できました。2026年度は、留学前学生を対象とした情報提供のためのガイダンス・座談会を継続して開催するほか、留学中のオンライン相談活用の推進、新たに留学後のガイダンスの実施を検討しています。

2 多様な学生がそれぞれにスポーツを主体的に楽しむことのできる環境整備

2025年度もスポーツ推進本部で決定した「整備が必要なスポーツ関連施設優先順位」に基づき、優先順位上位の施設について、関係運動部・機関と連携して環境整備を推進しました。生田キャンパスでは、水泳部の夏季練習の拠点となっているプールを改修し、供用を開始しました。併せて、馬術部の馬場改良や、和泉体育館内諸施設の改修工事、各合宿所環境改善工事を実施しました。その他、生田キャンパス内練習施設、八幡山関係施設、合宿所等の施設についても、更新に向けた計画が

進捗しています。

★全面改修したプールで体育会水泳部が新たなスタート

3 多様性の尊重と包摂性に基づくキャンパス環境整備

「おゝ明治奨学金(主に地方出身者向け奨学金)」の採用者交流会を2025年9月に実施しました。2022～2025年度の採用者143名(全学年)が出席し、グループ懇談会を実施することで、奨学金を通じて出会った仲間として、学部・学科・学年の垣根を超えたつながりを生み出す機会となりました。また、さらなる採用者拡充を目指し、2025年10月1日、「【入門編】ゼロから分かる!! 奨学金の新常識」と題した入学センター主催の特別ウェビナーを新規実施しました。約500名の事前申込があり、参加者からは「わかりやすい説明で、奨学金について大枠を理解することができた」「奨学金の全体像や、より詳しく知るためには何を見たらよいかよくわかった」といった声が寄せられました。

「奨学金制度の統廃合」の取り組みとして、給付目的を同じとする経済支援型奨学金の各種基準について見直しを行いました。これにより、2026年度以降、学生にとってよりわかりやすく、透明性の高い統一の基準で運用することを決定しました。

レインボーサポートセンターでは、学生のニーズに合わせ、対面とオンラインの両面で相談体制を整えています。また、学生・教職員向けに、2025年度は5回のオンラインセミナーを実施するとともに、関連図書の展示やオープンキャンパスにおける展示など、さまざまな啓発活動を行い、多様性と包摂性に配慮した環境整備を目指しています。

★レインボーサポートセンター

★学費が国公立大学並みになる奨学金「おゝ明治奨学金」の採用者交流会を開催

4 学生自らの成長と自己実現、グローバルな資質・対応力の向上(ピア・サポート活動)の推進

- (1) M-Naviは、多様性の尊重と包摂性を重視した活動や持続可能な社会の実現につながる活動に重点をおき、多彩なピア・サポートプロジェクトを展開しました。学生の提案による「ストリートピアノ」では、楽器の街、御茶ノ水の地の利を活かし、延べ

8,000 人の来場者に憩いの場を提供し、地域に開かれた大学に寄与しました。また、プロジェクトの安定稼働に向け、学生の“やりたい“を応援する「提案型」に加え、過去の人気プログラム(新入生交流会、体育会硬式野球部・アメリカンフットボール部応援企画、学内施設を活用した懇親イベント等)を「常設型」として復活させました。公認サークル(アメリカンフットボール、スポーツチャンバラ、落語、津軽三味線)とのタイアップを強化し、「スポーツチャンバラ体験・生田新校舎「センターフォレスト」探検」「ルール解説付き試合観戦」「和に親しむ」など新しい趣味の提案、中野キャンパスでの「消費トラブル啓発寄席」は、東京都の機関とも連携し、外国人留学生、父母などの参加もあり、ピア・サポート活動の発展的拡大を目指しています。



▲MEIJI UNIVERSITY STREET PARK (MUSP)

★M-Navi プロジェクト(2025 年度実施プロジェクト)

(2) 年間を通じて、特任教員による国際交流ラウンジにおける交流会や、交換留学生(ドイツ、フランス、タイ、フィンランド等)による母国・母語紹介といった各種イベントが開催され、外国人留学生と日本人学生との交流が促進されました。並行して、国際教育センター公認の国際交流団体(キャンパスメイト、MuBO)も、年間を通じて各種イベント(お花見、紅葉狩り、ハロウィンパーティー、餅つき等)を企画・開催し、すべてのイベントは大変盛況のうちに終わりました。また、国際教育センターでは、秋学期に日本人学生と外国人留学生がペア・グル



国際交流団体
餅つき大会

ープになって、お互いの母語や文化を教え合う「言語交換プログラム」を全キャンパス対象に始めました。451 人の参加登録があり、うち 326 名(114 組)がペア・グルーピングされ、学期を通じて学生間の異文化交流が活発に行われました。

★国際交流イベント(2025 年度)

★言語交換プログラムが新たに始動

5 遠隔相談・支援システムの構築

学生相談室及びレインボーサポートセンターでは、遠隔相談体制の強化と施設環境の改善に取り組みました。

学生相談室では、電子カルテを導入しました。これにより、相談記録の一元管理が可能となり、キャンパス間での情報共有や記録の検索・参照が効率化されました。守秘性を確保しながら、業務の質向上に資する運用体制の整備も進めています。また、施設面では、中野学生相談室の改修工事が完了し、より快適で安心できる相談環境を提供できるようになりました。さらに、和泉学生相談室では、老朽化していた面談室の備品を更新し、面談環境の改善に取り組む予定です。これらの取り組みにより、相談室全体の機能向上と利用者満足度の向上を図っています。

レインボーサポートセンターでは、2024 年度にオンライン予約システムを整え、従来活用していた Zoom でのオンライン相談に加え、学生の利便性を高めました。システムを活用することで、予約から相談実施まで、柔軟な対応が可能となっています。また、2025 年度には駿河台以外のキャンパスでの対面相談受付及び対面ラウンジを計 11 回開催し、オンラインでの相談環境を整えながらも、対面での相談環境も確保することで学生のニーズに対応しています。

6 留学に挑戦する学生及び外国人留学生への支援等

(1) 留学に挑戦する学生への支援のため、外国留学奨励助成金(213 名)、海外トップユニバーシティ留学奨励助成金(21 名)、国際化サポート資金(304 名)を支給しました。また、明治大学国際教育センターが実施する「未来開拓力を有する人材育成のための日米大学間協定留学プログラム」が

日本学生支援機構の2025年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたことにより、2025年度大学間協定留学にて米国に留学する学生(19名)に対して11~12万円/月を支給しました。

★明治大学外国留学奨励助成金

★明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金

★国際教育センター主催プログラムが日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)に採択

(2) 外国人留学生への支援として、私費外国人留学生奨学金(160名)、私費外国人留学生授業料補助(440名)、私費外国人留学生特別助成金(34名)、グローバル選抜助成金(2名)を支給しました。外国人留学生を対象とした経済的支援の適切な予算規模の設定と効果的な支援を実施するため、

2026年度から新たな枠組みの下で外国人留学生に対する経済的支援を実施します。

7 紫紺の襷プロジェクト~Mの輝きを再び~

2025年1月、体育会競走部駅伝部門が、創立150周年である2031年度(2032年1月)の箱根駅伝優勝を目標に掲げ、活動運営資金の支援拡充、指導体制充実のための支援拡充、奨学金制度の拡充、特設サイトの充実等に取り組むプロジェクトが始動しました。2025年度からは、明治大学創立150周年記念事業募金(紫紺の襷プロジェクト)がスタートしました。

★紫紺の襷プロジェクト~Mの輝きを再び~

3 研究

1 既存の研究分野の枠を超えた従来の教育では成し得ない卓越した人材を育成するためのプログラム推進

(1) 戦略的で機能的な研究活動推進のため、各研究プロジェクトの活性化につながる支援を継続し、新たな特定課題研究ユニットの設置、研究クラスターの選定・評価、特別推進研究インスティテュートへの発展といった研究組織体制の整備・拡充を進め、グローバルな共創・学際的研究拠点の設置・発展を図っています。

2025年度(2026年1月入金分まで)における受入研究費獲得が本学全体では17.6億円、国際ジャーナル論文の公表数が2,984本(2021~2025年)となっていますが、これらに5つのインスティテュート(先端数理科学、バイオリソース研究国際、国際武器移転史研究、生命機能マテリアル国際、再生可能エネルギー研究)が占める割合は高く、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する組織として、国内外に成果を発信しています。また、研究クラスターや特定課題研究ユニットにおいても先進的な研究活動が数多く行われています。2025年度は特定課題推進ユニットからの昇格で、新たに天然物生物学研究クラスターが設置され、より多様な研究組織の活動が展開されました。

このように、インスティテュートや研究クラスターに関しては、短期(3~6か月後)、中期(1~2年後)、及び長期(3~5年後)の課題を整理しつつ、今後の選定、評価等について継続的に検討し、毎年度、各インスティテュートに対して予算を適正に配分し、運営しています。

【先端数理科学インスティテュート(MIMS)】

★大阪・関西万博で錯視立体ワークショップを開催しました

★ベトナム日本文化交流センターで杉原厚吉研究特別教授の立体錯視作品展覧会「錯視展」を開催

★杉原厚吉研究特別教授の錯覚アート作品が2025年二科展に入選、4年連続の快挙

★大阪・関西万博で2度目のワークショップを開催しました

★杉原厚吉研究特別教授がマクドナルド「ほんのハッピーセット」の図鑑監修

【バイオリソース研究国際インスティテュート(MUIBR)】

★ドイツ・LMU Munichが長嶋比呂志教授に名誉博士号を授与

★公開シンポジウム「異種腎臓移植の臨床応用への期待とそれに伴う社会的課題」を開催

【国際武器移転史研究インスティテュート(RIHGAT)】

★「国際武器移転史」第20号、第21号の刊行

★佐原徹哉著『極右インターナショナルの時代—世界右傾化の正体—』(有志舎)を刊行

【生命機能マテリアル国際インスティテュート

(MUIIMLF)】

★2025 年度第 1 回 次世代バイオマテリアルを考える会「人工材料

に如何にして生命を吹き込むか？」を開催

★2025 年度第 3 回 次世代バイオマテリアルを考える会(国際シン

ポジウム)「人工材料に如何にして生命を吹き込むか？」を開催

★2025 年度第 4 回 次世代バイオマテリアルを考える会「人工材料

に如何して生命を吹き込むか？」を開催

【黒耀石研究センター】

★「3 万年前の航海徹底再現プロジェクト」の研究成果論文 2 本が

Science Advances 誌に掲載

(2) 2025 年度採用日本学術振興会特別研究員申請者数は、DC1³:34 名(20 名)、DC2⁴:38 名(40 名)でした。その結果、採用内定者数は DC1:1 名(1 名)、DC2:7 名(3 名)となり、総数では、申請者、採用者ともに前年度より増加しました。

※()内は 2024 年度実績

(3) 大学院生の進路について、アカデミア以外に産業界と連携した高度専門職等への出口支援を大学により行うことが求められていることを受け、研究科間共通科目として「ジョブ型研究インターンシップ」及び「キャリアパス支援科目」が設置されています。ジョブ型研究インターンシップは、2025 年度から就職キャリア支援部への業務移管を実現し、博士後期課程在籍者に対してのキャリア形成を一気通貫でサポートできる制度の整備を行いました。また、キャリアパス支援科目は、2023 年度の開講から、2023 年度:18 名、2024 年度:25 名、2025 年度 18 名と継続的に文・理各研究科の履修者を集めており、大学院生のキャリアパスの多様化を支援しています。

2 海外大学との国際共同研究・異分野融合研究を推進、FD の実施

世界大学ランキング向上や国際的な共同研究の活性化を目的として、エルゼビア・ジャパン株式会社の研究学術文献データベース「Scopus」、研究データ分析ツール「SciVal」を導入・公開し、それぞれの特徴を生かしながら、学術・研究成果の体系的な管理・把握に努めています。「Scopus」には、研究者・大学院学生等から、年間で約 70,000 件のアクセスがあり、

論文執筆等に活用されています。「SciVal」には、PI (Principal Investigator: 研究グループの代表者)を中心に、例年 3,000 件のアクセスがあり、研究業績の管理・分析等に利用されています。また、研究・知財戦略機構ではこれらツールや電子システム等を利用して研究実績を測定し、データに基づきながら研究の国際化に関する課題を把握・集約しています。こうした国際的な研究成果の実績を国際的な発信と海外発信支援事業や国際共同研究プロジェクト支援事業等の研究活動を結びつけながら、国内外の大学や企業とのネットワークを拡大し、研究の国際化促進に向けた政策を検討しました。

「MEIJI VISION 150—前へ—」で掲げる目標数値について、「国際共著率」は 22.8%、「論文インパクト(FWCI)」は 0.62(数値はいずれも 2021~2025 年度)となっており、これらの数値を用いて、児玉圭司「願晴る」研究振興賞を選出しています。2024 年度は「物性理論、磁性・超伝導理論」などの研究で楠瀬博明理工学部教授が授賞し、2025 年 7 月 28 日に授賞式が行われました。

さらに、大学の「オープンアクセス方針」に基づき、大学ランキング向上等に寄与すべく、図書館と連携して「研究成果のオープンアクセス化」に向けた仕組みづくりを進めました。



★楠瀬博明教授が児玉圭司「願晴る」研究振興賞を受賞

3 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用

企業等との共同研究・受託研究の支援体制を強化し、大型の共同研究や包括契約形態をはじめとした多様かつ効果的な産官学連携の在り方について検討しました。また、社会実装・活用を見据えた知的財産の創出とともに、これまでに確立した知財評価システムにより、適切な知的財産管理・活用を行って

³ 「DC1」(大学院博士後期課程 1 年次相当に在学中の若手研究者を対象とした特別研究員制度)

⁴ 「DC2」(大学院博士後期課程 2 年次以上の年次相当に在学中の若手研究者を対象とした特別研究員制度)

ます。

さらに、新たな連携の呼び水や産官学連携活動に関する啓蒙のため、産官学連携マッチングイベント等を通じた本学の研究成果のPRや、さまざまな媒体を用いた学内外への産官学連携の成功事例の発信等を行いました。

また、外部資金獲得について、採択件数、採択金額の継続的な伸長に向けた研究支援体制のさらなる強化や、外部資金を獲得した研究者の研究環境整備・充実に向けた方策を検討・実行しました。

「MEIJI VISION 150ー前へー」で掲げる目標数値は、2025年度「受入研究費」獲得が本学全体では17.6億円となっています。そのうち、受託・共同研究の受け入れが特に拡大しており、2024年度は前年度比20%以上の増加でしたが、2025年度は2024年度の入金額をさらに上回りました。また、科学研究費助成事業(科研費)における2025年度の配分額は6.2億円(2024年度比1,027万円減)、採択件数は307件(同3件増)となっています。

その他、以下のような取り組みも実施しています。

ア 広報課と連携して研究成果のプレスリリースを行いながら、本学の研究力を学外に発信しています。(研究成果に係る主な内容は下記参照)

イ 研究時間確保を目的として、バイアウト制度を2023年度に導入しました。2025年度は2名が本制度を利用し、授業時間を兼任講師等に依頼することにより、年間約140時間の研究時間を確保しました。2026年度も2名が申請しています。

ウ 研究者の処遇改善及び研究環境整備を通じた研究力の向上に寄与することを目的として、PI人件費支出制度⁵を2025年度に導入しました。2025年度は7名8件が本制度を利用し、外部研究費を原資として12,240,000円の財源が確保され、研究者の処遇改善や研究環境整備に活用されまし



た。2026年度に向けても9名11件の申請があり、15,650,000円の財源が確保される予定です。

★総合数理学部の宮下芳明教授が北陸製菓株式会社・金沢21世紀

紀美術館と共同開発「味をデザインする」新感覚お菓子『21 美一バ

ー』誕生

★大規模火山噴火と夜光雲の関係についての世界初観測に成功

★移植用ドナー豚からのウイルス感染リスクを評価する新手法を開

発 異種移植のさらなる安全性向上に期待

4 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用及び研究成果の社会還元・社会実装に関する計画

2024年1月から開始した5社との転換契約を継続し、この契約により、2025年度に72本の論文がオープンアクセス出版されました。2026年1月からは1社追加し6社との転換契約による論文投稿料(APC)助成を行います。転換契約に並行して、転換契約対象外のジャーナルに掲載した論文のAPCを全額助成する「図書館オープンアクセスファンド」も提供し、2025年度は28本の論文のAPCを助成しました。

本学の研究者による学術論文のリポジトリへの登録を一部自動化する「リポジトリ登録支援システム」を構築し、運用を開始しました。2025年度は学術雑誌論文を本学リポジトリに224件登録しました。

5 サバティカル制度の転換やクロスアポイントメント制度の導入

(1) 海外の諸機関と連携している本学の研究プロジェクトや研究者に対する支援体制を構築し、教員モビリティの向上を図っています。既存の在外研究員制度及び特別研究者制度を発展的に見直し、一元的に運用する「サバティカル研究員制度」について、2027年度からの導入を決定するなど、モビリティ向上の施策を継続的に検討・策定し、学際的研究を促進するとともに、「MEIJI VISION 150ー前へー」の目標数値達成に向け、事業評価を適切に行っています。

さらに、国際ネットワーク拡大に寄与する取り組みとして、2025年度は以下の事業を展開しました。

ア 在外研究員制度 23名(渡航先:アメリカ、ドイツなど)

⁵ 「PI人件費支出制度」(競争的研究費等の直接経費から研究代表者等の人件費を支出可能とすること)

イ 国際共同研究プロジェクト支援事業（Ⅰ型 1名、Ⅱ型 11名）⁶

ウ 海外発信支援事業（外国語校閲 44件、投稿・掲載料 21件、剽窃チェック料 2件）

エ 国際学会渡航費助成 165件

(2) 2023年度に整理・周知を行った明治大学版クロスアポイントメント制度について、各部局での活用に向けた検討を進めています。この制度では、教育力の向上や教育の国際化に資する教員組織の構築を目的としており、当面は受け入れを前提とした制

度設計を進めていますが、将来的には送り出しを含め、研究活動にも重点を置いた制度として確立することを視野に入れています。制度の活用が進むことで、海外大学で展開される教育手法の導入や外国語による開講科目の拡充、さらに国際的な研究ネットワークの構築など、研究力の向上と国際化が期待されます。今後については、パイロットプログラム導入を視野に、情報共有を図りながら、制度の実施を検討していきます。

4 社会連携・社会貢献

1 持続可能な開発目標(SDGs)達成に資する取り組み

学部、大学院、専門職大学院、その他関係機関からSDGs達成に向けた取り組みを募り、随時事例を特設サイトに掲載しています。なお、日本語サイトに加え、英語サイトにも同情報を掲載しています。

2025年度は、「教育におけるジェンダー平等が切り拓く未来：経済格差の是正を目指して」、「地域文化を未来へつなぐ奈良町のまちづくりと生涯学習」など、多種多様な目標・カテゴリーに関する合計 21 件の事例が紹介されました。



★「明治大学×SDGs」(日本語サイト)

★「明治大学×SDGs」(英語サイト)

2 リバティアカデミー講座、地域連携推進センター事業のオンライン化及び全国展開の推進

(1) リバティアカデミーにおけるオンライン講座の充実

2024年度に引き続き、リアルタイム配信、見逃し配信、オンデマンド配信、アーカイブ配信及びハイブリッド型といった多様な形式で講座を展開しました。また単に数を増やすだけでなく、対面、オンラインそれぞれのメリットを踏まえ、講座の特性や受講生ニーズも加味し、実施方法の精査を行うことで質の向上に努めました。

(2) 質的向上及び運営体制・財政基盤の強化

長期的な視点で運営体制・財政基盤の強化(=集客)を図るべく、リバティアカデミーの「認知度向上」を目指し、広報及び事業展開を行いました。広報は広報課との連携をはじめ、校友会、父母会、付属校といった本学のネットワークを活用し、また、千代田区をはじめ連携自治体を通じて協力を仰ぎました。事業展開は2024年度に引き続き、学内外他機関との連携講座を実施しました。特別企画においては、2024年度(38講座、受講者4,573名)に対し、2025年度は46講座、受講者12,522名と、受講者数が大幅に増加し、新たな受講生の獲得につながりました。また、新たな取り組みとして小学生向け講座を展開しました。現状の継続講座についても見直しを行い、1講座あたりの受講者数向上(=質的向上)を実現しました。

★リバティアカデミー特別企画まとめページ

3 本学の学術リソースの地域社会への還元(「明治大学博物館ONLINEミュージアム」におけるデジタルコンテンツの拡充)

ONLINEミュージアムのコンテンツ拡充に向けて次のようにデータ制作・公開を進めました。

① 収蔵資料の高品質デジタルコンテンツとして、古絵図の高精細画像を4件、考古遺物の3Dデータ画像を3件新たに公開しました。

② 2023年度から3か年度をかけて刷新した常設展

⁶ 「Ⅰ型」(共同研究に関する協定・覚書を締結している研究プロジェクト)、「Ⅱ型」(海外研究者との共著論文等の実績等を有し継続性のある共同研究プロジェクト)

の VR 展示室を 2026 年度に公開すべく、すでに刷新が完了していた商品・考古のポップアップ表示用テキスト・画像データ、音声解説データを作成し、年度末に完了した刑事部門を合わせた展示室内の空間撮影を行いました。

- ③ 明治大学デジタルアーカイブにリンクする形で公開する収蔵資料データベースには、新たに画像 100 点を追加登録しました。

★明治大学博物館 ONLINE ミュージアム

★明治大学デジタルアーカイブ

4 総合大学としての強みを生かした幅広い分野の地域連携事業の展開

(1) 地域からの要請に基づく事業実施

地域連携推進センターにおいて連携地域からの要請を踏まえ、現地対面またはオンラインにて各地のニーズに即した市民講座を実施しました。また、2020年度から2022年度までコロナ禍等により中止していた学生派遣プログラムは、2023年度から再開し、2025年度は本学創立者出身地である福井県鯖江市・鳥取県鳥取市、並びに長崎県の3地域でのフィールドワーク、及び当該自治体関係者等に向けた成果発表会を行いました。



鳥取市長とプログラム
参加学生

★地域社会との連携(地域連携推進センター)

★学生派遣プログラム成果発表会報告

(2) 全学的な地域連携推進

地域連携推進センターにおいて、2022年度から学内のさまざまな部門で取り組む社会連携・社会貢献活動の情報を集約するための公式ホームページを作成し、SNSも活用しながら引き続き積極的な情

報発信に努めました。また、2023年度に学内のさまざまな部門で取り組む地域連携活動を、地域連携推進センターが経済的に支援するための助成金制度を新設し、2025年度も本制度を継続しました。

★教育・研究×地域社会

★学生生活×地域社会

★地域連携活動助成金

5 自治体や産業界、地域住民、全国の父母会や校友会などを交えたネットワークの構築の推進

- (1) 社会連携機構公認学生団体「明大町づくり道場」は、御茶ノ水周辺において、千代田区内事業者や地域住民と連携し、音楽イベント等の企画・運営を行いました。本団体は、音楽家の宇崎竜童氏(1969年商学部卒)が主導し、「音楽で街を元気に」をコンセプトとして2010年に発足しました。2025年度においても、「お茶の水アートピクニック」や「神田カレーグランプリ」等に参画し、地域活性化に資する実践的な活動を展開しました。



★「明大町づくり道場」の活動

- (2) 地域における校友・父母・市民団体等とのネットワークの構築に向けて、社会連携機構及び地域連携推進センターにおいて実施したプログラムや連携事業等において、事業者や地域団体等の多様な主体との協働により計画・実施し、併せて、各県の父母・校友との連携を促進しました。

★【鳥取県】2025年度学生派遣プログラム中間活動報告

★【福井県】2025学生派遣プログラム(鯖江市連携事業)への支援

★【福井県】2025年度明治大学・鯖江市市民連携講座vol2

5 附属高等学校・中学校

1 国際教育と「主体的・対話的で深い学び」を目指した探求学習の推進

(1) 英語力強化策

英語科では New Treasure を使用した通常授業に

加え、図書館と連携し約 8,000 冊の英語多読本を用意し、中学1年生から高校3年生まで一貫した多読指導を行い、英検や TOEIC で一定の成果をあげています。2024 年度からは、高校生対象に XReading

を導入し、長期休業期間中に本が不足する問題を解消しました。また、毎年開催している 2 つの英語コンテストも年々レベルが上がり、充実した内容になっています。

(2) グローバル化対応の充実

グローバル化対応としてスウェーデンから高校生の短期の受け入れ、ホームステイの募集、明治大学留学生との交流を 2 回実施しました。国際連携機構の協力のもと、高校 2・3 年生を対象に、大学進学後の留学について説明会を実施しました。長期休業期間を利用した英語・海外研修は全部で 8 コースあり、いずれも応募者多数となりました。事前・事後指導では丁寧に指導しています。ヨーク大学 3 か月研修の応募者が減っているため、対策が課題となっています。現在協定校は 1 校(台湾・左営高校)のみですが、オンライン交流を含め通年で相互にやりとりすることができました。

★台湾左営高級中学の生徒が来校

(3) 主体的・対話的で深い学びの推進

生徒は自分の PC を活用し、情報の授業や探究授業において、調べ学習・成果物製作を進めています。2026 年度からドイツ語・フランス語・中国語にも探究選択授業を拡充し、生徒の興味・関心をもとに選択できるよう発展させていきます。

2 ICT教育の推進

2024 年度の高校 1 年生から 1 人 1 台 PC の導入を実施しています。導入にあたっては、生徒家庭の負担を軽減するために東京都私学財団からの助成金を申請し、各家庭に還元しました。また、明治大学の BYOD 推奨スペックも満たす機種とし、Microsoft 365 や Adobe Creative Cloud 等のアプリもプレインストールしています。

2026 年度には、学年進行により高校生全員が生徒 1 人 1 台 PC を所有することとなり、PC を用いた家庭での学習、調べ学習等以外にも委員会活動や班部活動等、幅広い学校生活での活用が可能となります。教科や学年ごとに PC を活用した授業や情報配信を積極的に拡大していきます。また、校内における ICT 本部会議において、情報機器の活用や情報教室・Call 教室の在り方、生徒 1 人 1 台 PC の中学生

への拡大等について今後検討を進めていきます。

★私立中高進学通信(2025 年 9 月号)

3 直系付属校としての高大連携の充実

高大連携事業として、2025 年度も引き続き「高大連携講座」「プレカレッジプログラム」「サマーセミナー/スプリングセミナー/ウインターセミナー(「簿記講座」を含む)」を実施しました。サマーセミナー「法曹入門講座」「理工学部講座」は、中学生にも募集対象を広げて実施しています。

生徒のキャリア形成支援を目的とするキャリアクエスト講座では、国家試験指導センターの経理研究所、行政研究所、法制研究所に関係する大学教員、卒業生を講師として招き、国家試験挑戦への早期からの意識付けを行っています。さらにここから派生する「簿記 2 級速習講座」の新規開講や「法学部・法制研究所共催予備試験対策答案練習講座」への参加など、意欲的な生徒に向けての支援体制も一層充実させました。

また、キャリアクエスト講座では明治高等学校の卒業生組織である総明会の一部門である法曹部会との連携を継続しており、「司法のお仕事見学会」や「春期・秋期裁判傍聴」をはじめとする、法曹チャレンジへのきめ細かい支援活動を行いました。

★キャリアクエスト・エクステンション講座

4 教育環境の整備

2025 年度は、講堂棟・管理棟の外壁改修工事(第 2 期)、省エネ照明器具更新工事、食堂大型食洗器更新、空調更新工事(第 2 期)等の大規模改修工事を実施しました。竣工から 18 年が経過していますが、引き続き、管財部とも連携を取りながら計画的に修繕を進めていきます。

スクールバスについては、安全かつ安定的な運行を実現できていますが、今後、中長期的な視点でスクールバス運行のあり方について検討していきます。



外壁改修工
を行った講堂棟

6 管理・運営

1 ガバナンス体制

2025年度は、私立大学ガバナンス・コード【第2.1版】に基づき遵守状況の点検を行い、すべての実施項目を遵守していることを監事会で確認したうえで、理事会及び評議員会に報告しました。また、理事会報告後、速やかに(一社)日本私立大学連盟に報告するとともに、本学ホームページでの公表情報を更新しました。

なお、ガバナンスの強化として「内部統制システム整備の基本方針」に基づき、上半期にはリスクの点検・評価を実施し、全学における「重大なリスク」の選定や部署別リスクを抽出し、適切なPDCAサイクルを回しました。下半期には、コンプライアンス推進委員会の主催により、役員向けのコンプライアンス研修を実施しました。また、外部事業者に委託し、本学の「内部統制システム整備・運用に関する外部評価」を行い、この評価結果も踏まえつつ、理事会として本学のさらなるガバナンス強化策の検討を図りました。

★ガバナンス・コード

★内部統制システム整備の基本方針

2 情報化戦略

(1) ITマネジメント改革

情報化戦略を長期ビジョンの重点目標の一つとし、中期計画と連動し推進しました。また、次期中期計画を想定し情報化戦略の更新を進めました。プログラムプロジェクト推進ガイドラインに従い、個別最適化を回避するため、情報化戦略推進の監理を行い、システム部門と利用部門を一体化させたプロジェクト体制を構築し、情報化戦略の実現に向けて推進しました。また、システム部門と人事部門が連携し、IT人材の育成に向けて、さまざまな研修プログラムを検討、実施しました。オンライン講座を活用したデジタル人材育成研修に加え、IT活用研修として、本学の情報基盤・セキュリティを学ぶ研修を実施しました。

(2) 教育系整備

2024年度から運用を開始した新教学システム(学籍・履修・成績等の教務事務システム)について、機能拡充と安定稼働を目的としたシステム改善を実施しました。Web履修機能やシステム間のデータ同期



機能の強化に取り組み、学生及び教職員の利便性向上に貢献しました。2025年度から新授業支援システム(新 Oh-o! Meiji システム)の運用を開始しました。新システムではクリッカー、ピアレビュー、ルーブリック等のアクティブ・ラーニング支援機能を強化したほか、動画配信システム(Panopto)とも連携し、多様な学びと教育の充実を図る環境を整備しました。

(3) 業務改革

電子決裁システムについては、2022年度に構築が完了し運用を開始しています。紙で運用している各部署の各種申請・決裁プロセスの電子化を継続的に推進し、業務効率化を高める取り組みを行いました。今後の利用拡大を目指し、2025年度は、情報メディア部以外の部署担当者が決裁フローを作成する試みを始めました。2024年度に二次リリースが完了した会計システムは、さらなる業務効率化に向けて、機能追加・改修を実施しました。人事システムは、2022年度に再構築が完了し運用を開始しました。これまで個別管理・運用していた業務や、手作業・紙で運用していた業務を電子化・システム化し業務効率化を実現しました。

(4) 情報活用

情報化戦略協議会専門部会にて決定した基盤を内製化する方針に基づき、法人データの一部について取込・加工処理の自動化に着手しました。大学運営に関する各種データの拡充や分析画面の作成を進め、「明治大学 IR データ集」を学内向けに公開し

ました。引き続き、データの拡充、更新の自動化に向けた準備を進めます。また、教学データと法人データを横断的に参照可能な環境の整備を進めました。

(5) コミュニケーション改革

2024 年度前半に実施した職員向け業務ポータルのリリースに続き、2025 年度には教員・学生・職員の全利用者を対象とした統合ポータル(新 Oh-o! Meiji システム)のリリースを完了しました。また、2025 年 8 月には、ポータル上のお知らせをプッシュ通知で受信できる公式スマートフォンアプリの提供を開始し、利用者の利便性向上を図りました。Microsoft365 の各種サービスを活用し、学生・教員・職員間の情報共有及びコラボレーションの促進を図りました。また、テナント間コラボレーション機能⁷等を活用した円滑な情報共有環境の実現に向け、必要な調査・検討を継続して行いました。

(6) 基盤整備

2022 年度に実施した MIND 再構築の際に、クラウド環境と学内ネットワークを融合したことにより、新 Oh-o! Meiji システム、事務ファイルサーバ、メールングリストサーバなどを安全かつ柔軟にクラウドへ移行することができました。また、多要素認証によるセキュリティ強化やセルフサービス化を進めるために、2024 年度末に ID 体系の切り替えを実施しました。事務作業用のノート PC の導入により、職員の柔軟な働き方に配慮した情報環境整備を推進しました。

3 多様性の尊重と包摂性の理念を踏まえた教員組織の在り方

女性教員比率及び外国人教員比率について、平均任用割合と退職者数の状況を確認しました。「MEIJI VISION 150-前へ」に掲げた指標(女性教員比率 30.0%、外国人教員比率 15.0%)の達成に向け、2025・2026 年度の 2 か年で、女性教員・外国人教員の比率向上に資する当面の目標の考え方を整理していきます。これをもちに、教員任用計画の基本方針において、「多様性と包摂性の重要性を踏まえ、男女比、年齢構成及び外国人教員の割合にも配慮した教員組織を整備する」、「外国語による講義の実施も念頭においた任用、並びに外国籍の教員

の任用を進める」、「ジェンダー平等の観点から、各学部等において女性専任教員については、2030 年度までに在籍比率 30%の達成を目指すこと。」を明記しました。学部等の各機関はこの基本方針をもとに、教員任用を進めることとなります。

4 職員人事政策

(1) 職員人材ビジョン(職員憲章)等の制定

職員の「資格別役割・行動基準」については、2024 年度に策定した職員人材ビジョンに基づき、2024 年度書記選抜型研修の一貫として、現行の基準を見直し、素案の検討を行いました。その検討結果をもとに、2025 年度においては、職員人事委員会の下での専門部会においてさらなる検討を行い、より現実に即した資格別役割・行動基準を策定しました。今後は、評価システム導入の検討やマニュアル整備を進め、必要に応じて基準の手直しを行い、周知期間を経て 2027 年度からの円滑な運用開始に向けて準備を進めていきます。

(2) 徹底的な業務改革の推進

2025 年 7 月に 2024 年度の研修成果報告会を実施し、自主研修グループによる政策提言や各研修プログラムの取組事例について報告を行いました。例えば 2024 年度の自主研修グループにおいて実施した「生成系 AI の業務への活用による業務効率化の検証」に関する報告においては、日常業務の効率化から全学的に幅広い業務へ展開できるような可能性にも言及しており、今後の業務改革の参考として示すことができました。また、人事課で先行導入し、現在も継続しているアウトソーシングの実績、自主研修グループ等による政策提言、各部署における業務改革の成果等を踏まえて、グッドプラクティスの共有等、継続して全学的な業務改革を推進していきます。併せて、各部門における目標設定(2022~2024 年度)においても業務改革の段階的な実施について、全部門共通の目標として設定し、2025 年度はその検証とともに、業務改革の継続に向けたさらなる意識の高揚に努めてきました。

(3) 戦略的な人事制度改革を通じた人材育成・活用の促進

⁷ 「テナント間コラボレーション機能」(組織や属性の異なるユーザーが、Microsoft365 のメール、Teams、SharePoint 等で連携できる機能)

新たな資格体系の構築を通じた給与体系の整備については、2024 年度に策定した職員人材ビジョンに基づき、既存の基準を見直し、新たな資格別役割・行動基準を策定しました。これを踏まえ、2026 年度においては評価システム導入の検討やマニュアル整備等により、必要に応じてより現実に則した基準の手直しを行い、周知期間を経て 2027 年度から開始する予定です。これにより、各資格で求められる役割を明確にし、職員としてのキャリア形成に向けた成長のステップを示すと同時に、一貫した評価制度を実現し、さらにやりがいのある環境の創出を目指します。

専任職員数が限られる状況で、専任職員がより高度で中核的な業務に集中できるよう継続的に業務整理を行うとともに、必要に応じた非専任職員の適正配置、役割に応じた業務分担等を実施しました。業務のさらなる高度化・複雑化に対応するため、2026 年度も、引き続き業務整理や非専任職員の活用方法を検討していきます。

複線型人事制度の在り方については、職員人事委員会において改めて過去の経緯、他大学の状況等も確認の上、議論を重ねました。結果としては、限られた人件費や現状の職員規模においては、一律に複線型人事制度を導入することよりも、職員全体を中核人材としてアップデートしていくことが重要であるということで一定の見解を得ました。2026 年度においては、全体像としてではなく、必要に応じ専門性の高い職種ごとに部署の状況や将来性等を整理したうえで引き続き検討を進め、一定の見解を取りまとめていきます。

役割発揮を誘引するための環境整備の推進については、特に役割の明確化と役割に応じた行動を誘引するために 2022 年 4 月に導入した補佐職(課長補佐・事務長補佐)について、学内のみならず対外的にもその名称を用いることで、本人及び周囲の認識も定着してきたところです。2025 年度は担当常勤理事が補佐職全員と個別に面談を行うことで、さらなる役割認識の向上や行動変容へとつながるきっかけとなりました。

新たな研修制度の構築としては、2023 年度から開始した書記選抜型研修について、2025 年度は 6 名

を選抜し、1 名については外部機関への通年派遣研修として、大学基準協会へ出向しました。5 名については、他部署管理職との懇談やリーダー研修の受講のほか、学外での越境学習等を通じて、視座向上・視野拡大のための取り組みを実施しました。

(4) 多様な働き方の創出を通じた労働生産性の向上

在宅勤務制度については、当初計画を早め、対象者を定めて 2022 年度から導入しています。在宅勤務の位置付けについて、2024 年度に開催した教職員組合との団体交渉内で、「在宅勤務制度は福利厚生のための制度ではなく業務生産性を向上するための労働施策である」ことを、労使間で確認しました。このことは、今後在宅勤務制度の在り方を検討するうえで、非常に重要な指針となりました。これを踏まえ、2025 年 10 月から「研修基本計画に定められ、法人が定める研修を受講する者のうち、事前に在宅勤務を所属部署長に申し出て、その許可及び指示を受けたもの」を新たに制度の対象に追加しました。また、2025 年度に実施した管理職との人事ヒアリングにおいて、在宅勤務制度に関する幅広い意見を聴取しました。聴取した意見を踏まえ、在宅勤務制度の在り方について引き続き慎重に検討を重ねていきます。

職場環境における多様性の創出については、環境整備の推進面では、一部研修において在宅受講が可能になるよう校規を改正し、より柔軟な学びの環境を整備しました。また、障がい者雇用政策の推進面では、キャンパス美化のために従来から実施している美化チームでの取り組みをさらに広げて体制を強化するため、障がい者の取りまとめ役となるジョブコーチの増員等の政策を推進しています。

職員意識調査については、2019 年度と 2024 年度に実施しました。2024 年度の結果は学内に共有し、2025 年度における人事施策の実施に生かしてきました。調査結果を今後も踏まえつつ、職員人事政策を検討していくとともに、次回の調査実施(定点調査)に向けて準備を進めていきます。

5 事務組織改善

2024 年度に実施した全事務部長対象のアンケート調査結果に基づき、事務組織改善 WG での検討及

び関係部署へのヒアリングを行いました。2024年度に引き続き、①少人数部署の解消、②将来的なキャンパス統合を見据えた中野キャンパス事務部の在り方を優先課題として扱い、特に②については2026年度からの改善実施に向けて、関係諸機関と協議のうえ、手続きを進めました。

6 戦略的広報体制

(1) 広告企画・パブリシティ・オウンドメディアを連動させたブランディング戦略広報を推進するため、以下の事業に取り組みました。

ア 教育研究ブランディング施策の実施

キービジュアル「Meijing」を軸としたプロモーション施策を確立し、統一感のある広告デザインとコピーを用いた広告を展開しました。WEB 広告の遷移先は Meiji NOW や Meiji.net といったオウンドメディアを設定することで、閲覧者が明治大学の学生や研究に関する多様な情報に触れられる導線を整備しています。広告は、WEB 広告展開を中心としつつ、ターゲットを絞って直接アプローチできるコネクテッド TV 広告等の新たなチャンネルにも積極的に展開しました。その結果、年間を通じて多様な媒体・多様な層に対し、統一したブランドイメージを継続的に発信する体制が整いました。加えて、2025 年度は学習管理アプリ「StudyPlus」利用者の高校生を対象に、「Meijing」及び本学のブランドイメージに関する調査を実施しました。調査結果を分析することで、近年のブランディング施策の効果を測定するとともに、今後のプロモーション施策へ反映し、よりの確な広報展開につなげています。研究情報サイト「Meiji.net」については、新しい記事コンテンツを拡充することに加えて、豊富な研究記事のアーカイブ（過去記事）を閲覧しやすくなるサイト設計をし「明治大学は研究に力を入れている大学」という社会的認知を強化すべく、テレビ CM にて Meiji.net のコンセプトムービーの配信を行いました。また、高校教員及び高校生へ対して研究の中身を訴求し

Meiji.net の認知を拡大するため高校生向けの媒体への広告出稿や、入試広報事務室と連携し Meiji.net のリーフレットを各高校への出張授業の際に活用するなど着実なアプローチを進めています。

イ 大学全体のブランディング広報施策の実施

2025 年度も大学の最新情報や特徴を明確に訴求する動画コンテンツを制作し公開しました。具体的には、生田キャンパス「センターフォレスト」の施設紹介動画、明治大学の就職力を高校生や社会一般に印象付けるブランドムービー「Meijing-就職の明治篇」、総合数理学部学科名称変更に合わせて総合数理学部所属教員鼎談動画などを制作しています。また、受験生の参拝客の多い湯島天満宮（湯島天神）において、初詣特設ビジョンへブランドムービー配信を行うなど、ターゲットに効果的に届き、かつブランドイメージ向上に寄与する媒体の情報をアップデートに取り入れ精査・選定し、戦略的に広報を展開しました。

ウ 地方エリアへのブランディング施策の実施

広報重点エリアである北関東（茨城・群馬・栃木）の高校生・地域住民に対し、駅看板広告や在来線における車内広告を実施しました。加えて、同エリアの高校生に対して、Family Mart Vision にて本学の Meijing ムービー「前へ進み続ける明大生篇」を配信しブランドイメージの強化を図りました。さらに地方重点エリアの高校教員を和泉キャンパスに迎えてキャンパスツアーと大学説明会を実施しました。また、広報重点エリア PR の一環として、福井全国校友大会に合わせ、2025 年 9 月 28 日の福井新聞（朝刊）広告を掲載し校友及び地域における明治大学の存在感向上につなげました。

(2) 紙媒体の展開を段階的に減らし、時代に対応した WEB や SNS を中心としたデジタルメディアへのシフトチェンジをはかるため、広報紙誌の情報を集約する新サイト「Meiji NOW」の運用を 2024 年度から本格的に開始しました。研究情報サイト Meiji.net や Meiji NOW SPORTS、Meiji NOW GLOBAL 等と連動し、明治大学の魅力を発信するポータルサイトとなっております。2027 年 3 月の広報紙「明治大学広報」発行終了に向けて、各コンテンツをタイムリーかつ高頻度で



更新しています。アクセス数増加に対応するためサーバを増強し、以降は安定的に稼働しています。また、在学生のインタビュー記事を出身地域別に検索できるページ「地元の先輩探し MAP」を広告企画「Meijing」と連動し、地方から進学した学生のモデルケースを提示しています。地方の高校生が本学への進学をリアルにイメージできるようなコンテンツを今後も増やしていきます。



★Meiji NOW「地元の先輩探し MAP」

- (3) 学内外の要望を反映させた大学ホームページのリニューアルを行うため、広報紙誌の情報を集約する Meiji NOW の安定稼働と、コーポレートサイトとの連携強化を優先しながら、さらなる改善を行いました。2026 年度のホームページのリニューアルに向けて、2025 年度から着手しました。

7 付属校政策

付属校・系列校強化推進委員会において、これまでの検討経緯を踏まえ、「新たな付属校及び系列校の設置に係る基本方針」を策定しました。また、付属校・系列校候補校の調査については、2024 年度に引き続き情報収集を行いました。

また、2026 年度からの「明治大学付属世田谷中学校・高等学校」の開設、2029 年度からの推薦制度による受け入れに向けて、準備を進めました。

8 校友会・父母会との連携強化

- (1) 校友会では、2024 年 8 月から校友会の公認団体として「紫紺会」を設置し、校友諸団体(業界・企業(職域)・学部・クラス・ゼミ・体育会・サークル・卒年・海外・有志等)に対して登録の呼びかけを開始しました。これは、「明治はひとつ」の思いのもと、校友会とともに、大学賛助及び校友相互の親睦・支援を促進させていくための取り組みとなります。2025 年度までに、国内に 30、海外に 24 の紫紺会が設置され、今後さらに拡大していくことが見込まれています。

また、校友個人に対しては、校友特化型のメール

マガジンや各種 SNS(LINE、X、Facebook)、ホームページを通じて、頻繁に大学や校友会情報を発信することで、コミュニケーションを図っています。具体的には、2025 年 4 月 1 日～2026 年 2 月 18 日現在までに、約 5.1 万人の校友に対して、3 週間に 1 度のペースで、34 本のメールマガジンを配信しました。メールマガジンの平均開封率は約 70%となっています。また、同期間に校友会ホームページには、約 6 万ユーザーが訪れ、延べ 21.5 万ページを閲覧、世界 106 か国からアクセスがありました。引き続き、メールマガジン、校友会ホームページ、校友会 SNS 等を連動させ、年代やテーマ別の開封率や帰率等のデータを蓄積・検証していくことで、より校友の興味・関心に沿った情報を提供し、母校愛の醸成・校友との連携強化を図っていきます。

2025 年 10 月 26 日に、第 28 回ホームカミングデーを開催しました。今回も制限なく来場可能として開催し、アカデミーホール及びリバティホールで実施した企画については、一部を除き YouTube でアーカイブ配信をしています。当日は雨天にもかかわらず、5,323 名と多数の方が来場しました。

若手校友の参加率向上を目的としたキッズコーナーには例年より多くのご家族連れの方々にご参加いただき、卒後 10・20 年目特別招待校友の来場者数は 665 名でした(記念品引換券の数から算出、前年比 89 名増)。また、過年度よりも拡大しパンやスイーツの店舗を増やした物産展や、Meiji 紫婚 Party、体育会サッカー部による小学生対象のサッカー教室等、若手校友の興味・関心の高い情報をメールマガジンや SNS 等で配信したことが来場に寄与したと思われます。当日寄付実績は、493 件、1,070 万 6,000 円となり、こちらも過去最高額となりました。(前年比 6,000 円増)

アンケートは、2024 年度に続き WEB 回答と紙の併用で行い、750 件の回答がありました。全体の満足度について、96%の方から満足・やや満足の評価が得られました。特に山の上ホテル関連企画や物産展、学生パフォーマンスの満足度が高かったこと、今の大学(建物・取り組み等)を見たかった、家族や子供に見せたく訪れた方が多かったという分



析結果が出ました。引き続き、若手・女性校友の参加率向上及び満足度向上のための施策を検討・実施していきます。

★ホームカミングデー

★ホームカミングデーYouTube チャンネル(リパティタワー)

★ホームカミングデーYouTube チャンネル(アカデミーコモン)

(2) 明治大学「元父母の会」は、明治大学及び明治大学父母会の発展・向上に寄与するとともに、学生を支え応援することを目的としています。2024年4月に明治大学の承認のもと設立され、2年目の活動を展開しました。2025年度も、学生スポーツ応援会や文化芸術活動鑑賞会を中心に活動を実施し、ホームカミングデーなど大学行事とも連携しました。会員は月額寄付により登録され、寄付金は「明治大学連合父母会奨学基金」を通じて奨学金として活用されています。また、子女が卒業した元父母会員に限定せず幅広く受け入れ、明治大学ファンの活動の受け皿となっています。

9 校史編纂及び大学アーカイブズ事業の推進とステークホルダーへの公開

(1) 大学史資料センター内に設置した150年史編纂準備委員会(代表・村上一博所長)において、主に①法学系私学を中心に各校における年史編纂事業や、これに関連する展示事業等の確認、②第二が「白雲なびく遥かなる明大山脈⑥女子部編」の刊行とシンポジウム「アジアに広がる明大山脈」の公開について調査・研究を進めました。

★『白雲なびく遥かなる明大山脈⑥女子部編』の刊行

★シンポジウム「アジアに広がる明大山脈」動画を公開

(2) 大学アーカイブズで蓄積した資源をさまざまな媒体で記録・公開し、幅広いステークホルダーへの公開を図るため、以下の事業を実施しました。

ア 「明治大学人物山脈150プロジェクト」の展開
2024年度に引き続き、インタビュー映像「校友

山脈 明治大学140→150周年150人の卒業生たち」を12名公開しました(累計60名)。また、SNS(X、Facebook、Instagram)にて既公開分を含めた周知を図りました。

★校友山脈 明治大学140→150周年150人の卒業生たち

イ 「明治大学人物記念館」(仮称)設置に向けた検討
2026年度開催予定の「明治大学と山の上ホテル」(於博物館特別展示室)について準備を推進しました。成果の一部は企画展「明治大学と山の上ホテル」(於岸本辰雄ホール)、写真展「明治大学と山の上ホテル」(於大学会館)及びホームカミングデー・シンポジウム「明治大学と山の上ホテル」等において発表しました。また、他大学の大学史関連施設の調査・比較を進め、早稲田大学歴史館、青山学院ミュージアム等を訪問し、最新の大学史展示を確認しました。

★企画展「明治大学と山の上ホテル—文化の薫りの継承」

★写真展「明治大学と山の上ホテル」

★ホームカミングデーパンフレット

(3) 大学経営・運営の根幹に関わる学内の文書を体系的に把握・管理するとともに、全学横断的な「校史・文化データベース」(仮称)構築を目指すため、以下の事業を実施しました。

ア 学内文書ライフサイクルの確立

大学史資料センターでは、2025年度から総務課資料のデジタル化を実施しました。当該資料は、今後数年をかけて継続実施する予定です。

イ 大学アーカイブズ所蔵資料目録の公開と全学的な校史・文化資源プラットフォーム構築

2024年度に引き続き、博物館、大学史資料センター及び図書館の3機関において「明治大学デジタルアーカイブ」の公開・運用を行いました。また、Oh-o! Meiji や SNS(X、Facebook、Instagram)を用いて、学内外への周知を図りました。

★明治大学デジタルアーカイブ

10 創立150周年記念事業

「山の上ホテルの継承」「SURUGADAI 6.0」「紫紺の襷プロジェクト」の3つの記念事業を柱に、2025年9月に「創立150周年特設ウェブサイト」を開設しました。また、理事会のもとに「創立150周年記念事業実行委員会」を設置し、検討を開始しました。実行委員会

では、理事長を委員長、学長を副委員長とし、教学・法人の役職者に加え、評議員や校友会・連合父母会代表、校友の企業経営者等も含めた多様な視点を取り入れています。

2024年11月に取得した山の上ホテル(取得後の建物名称は「明治大学創立150周年山の上記念館」)については、歴史的建築物の保存・継承に向けて、

2026年3月2日に、株式会社竹中工務店と期間約18年(改修工事期間を除く)の定期建物賃貸借契約を締結しました。竹中工務店は、ホテルの新名称を「山の上ホテル東京」とし、2027年夏頃の開業を目指して建物の改修工事を進めています。

★創立150周年特設ウェブサイト

7 施設設備整備計画

1 施設整備計画

駿河台キャンパス総合施設整備計画については、2024年10月の理事会及び評議員会で承認された基本構想に基づき、2026年度からのローリング計画0年目の始動に向けた、学内関係機関との調整・準備を進めました。

スポーツ施設については、弓道場・射撃場の建て替え、八幡山トレーニングセンターの建設(ラグビー部トレーニングルームの建て替え)、端艇部合宿所の建て替えを理事会として承認しました。和泉新研究棟、生田第二校舎B館、生田第一校舎新1号館についても、建設計画実行に向け、教育研究施設計画推進委員会及びそのもとの各専門部会において、検討・具体化を進めています。

一方で、昨今の急激な物価上昇や建設工事費の高騰について、収束の兆しは不透明な状況であることから、大学の財政を考慮しながらも、可及的速やかに推進していきます。

2 修繕・改修計画

(1) 中長期修繕計画

建築業界においては依然として資材及び人員の不足が続いており、着工や納期遅延の主要因となっています。この状況を踏まえ、可能な限り早期発注を行うことで、年度内に工期を確保し、計画どおりの実施を図っています。一部の工事については、作業員の不足や資材調達の遅延傾向により、次年度以降への延期が発生していますが、工事の種類によっては2025年度内の竣工が可能な案件もあることから、調達効果を踏まえ、2026年度に計画していた工事の一部を前倒しで実施するなど、できるだけ積み残しを抑制するために柔軟な対応を行いました。

(2) 改修計画

「駿河台キャンパス総合施設整備計画」に伴う建替え工事に関連し、2026年度から改修工事の実施を予定しています。2026年度(計画0年目・工事開始年度)における改修内容の調整及び事業費の積算を実施しており、2026年度予算審議において当該改修事業費の内示を受けました。また、射撃場・弓道場、八幡山トレーニングセンター及び端艇部合宿所については、建替計画(基本構想)を策定し、承認されました。このほか、山の上記念館についても改修工事計画を策定し、同計画に基づき改修工事を進めています。

3 情報環境の整備・拡充

2022年度に実施したMIND再構築の際に、クラウド環境と学内ネットワークを融合したことにより、新Oh-o! Meiji システム、事務ファイルサーバ、メーリングリストサーバなどを安全かつ柔軟にクラウドへ移行することができました。

小中大教室及び接続が不安定なエリアを中心に無線LANアクセスポイントの整備を進め、学生・教員の利便性の向上を図りました。持続的なセキュリティ対策・リスク対策を行うために、各種セキュリティガイドラインを制定し、セキュリティ対策の強化を進めました。さらに多要素認証によるセキュリティ強化やセルフサービス化を進めるために、2024年度末にID体系の切り替えを実施しました。

4 環境保全

(1) 環境保全推進委員会において、2025年度の環境目的・目標を策定しました。「明治大学環境展～ECO ACT MEIJI～」では、本学の環境保全活動や環境に関わるゼミナールの研究成果等をホームページ

ージに掲載しました。また、環境に配慮された大学施設を見学するSDGs ツアーを開催し、持続可能な未来を支える設備を実際に見て学べる機会を提供しました。このほか、2025 年度は、MEMS (Meiji Environmental Management System) の達成状況を明確に把握するために、学生・教職員を対象に認知度を計るアンケートを実施しました。その結果、職員では「MEMS を知っている/聞いたことはある」と回答した割合が多いことを確認できた一方、教員・学生は低い水準にとどまりました。今後は、教員・学生に向けた周知活動を強化し、明治大学所属員の環境意識の一層の向上に取り組めます。

★明治大学環境展～2025 ECO ACT MEIJI～

★環境に配慮された施設設備見学 SDGs ツアー

(2) 2024 年度の産業廃棄物発生量は、2021 年度と比較して 21.38% の削減を実現しました。また、2024 年度における電気、ガス等さまざまなエネルギーを原油に換算したエネルギー原油換算値は、対面授業が本格的に再開した 2023 年度と比較して 1.2% の削減となりました。駿河台、和泉、中野の 3 キャンパスが対象になる「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の第 4 計画期間(2025 年～2029 年度)については、温室効果ガス排出量の削減義務率が 50% (2000 年比) に設定されているため、今後も大学全体で省エネ対策に取り組んでいきます。

8 財務関係

1 収支改善

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、58.0 億円のプラスとなりました。

2 収入増加

(1) 学費収入

収容定員充足率の向上等により、2025 年度の学生生徒等納付金収入は、462.2 億円となりました。

(2) 補助金収入

2025 年度の補助金収入は、73.6 億円となりました。

(3) 収入事業

受託事業収入の増加により、2025 年度の付随事業・収益事業収入は、12.8 億円となりました。

(4) 資産運用収入

運用管理体制を整備したうえで、2023 年度から一部長期資金において効率的な運用を開始していま

す。2025 年度の実受取利息・配当金収入は、11.4 億円となりました。

3 寄付金収入

2025 年度の資金収支ベースの寄付金収入は 9.5 億円となりました。

4 支出の最適化

各種事業活動推進のための財源確保にあたっては、引き続き、費用対効果の検証を重視し、固定的な経費の見直しを行っていきます。

5 資金計画

2023 年 11 月の理事会において策定した今後の施設整備のための資金計画に基づき、毎年度 75 億円の財源を確保することを目標としています。なお、物価上昇に伴う建設費の高騰や施設整備計画の検討状況に応じて、適宜資金計画の見直しを行います。

※財務関係については、「Ⅲ 財務の概要」(38～50 ページ) を併せてご参照ください。

9 入学試験関連

1 2026 年度一般選抜志願状況

一般選抜の志願者数は、学部別入学試験 63,246 名、全学部統一入学試験 22,209 名及び大学入学共通テスト利用入学試験 29,557 名の合計 115,012 名となりました。



2 2025 年度オープンキャンパス

明治大学の各キャンパスを受験生やその保護者に開放し、大学生活の一端に触れてもらう盛夏の恒例行事「オープンキャンパス」が8月、駿河台・生田・中野の3つのキャンパスで開催されました。全日程とも事前参加登録制で行われ、4日間の来場者数は、2024年度を大きく上回る延べ42,599人に上りました。

現役明大生によるトークライブ、キャンパス見学ツアーなどに加え、模擬授業や研究室・ラボツアーやゼミの活動など、明治大学の魅力を伝える多彩なプログラムが展開され、多くの参加者でにぎわいました。

★[明治大学入試総合サイト](#)

10 卒業・修了の状況

本学は、140年の歴史と伝統の中で、創立以来60万人を超える卒業生を輩出してきました。

2025年度は、各学部の卒業生7,712名（うち9月卒業248名）、大学院の修了生は博士前期課程736名（うち9月卒業3名）、博士後期課程53名（うち9月卒業2名）、専門職学位課程281名（うち9月卒業81名）、高等学校・中学校の卒業生438名（高等学校265名、中学校173名）となりました。

